

30年度市政執行方針

「活気に満ちたまち、歩いて楽しいまち、訪れたいくなる美しいまち、住む人にやさしいまち・函館」をめざして

工藤市長は、第1回函館市議会定例会において、30年度の市政執行にあたり、その所信を明らかにしました。（要約を掲載します）



市長 工藤 壽樹

はじめに

北海道新幹線の開業に伴い、国内外から多くの観光客が訪れ、交流人口の拡大は、観光のみならず、物販や飲食、建設など様々な産業に効果をもたらしています。国内観光客とともに、拡大するインバウンド需要をさらに取り込むことが、今後のまちづくり戦略の大きな柱になります。

一方、本市では、少子高齢化や人口減少などにより、人手不足の深刻化や子どもの貧困問題など、様々な課題が生じています。

まちづくりは、まちや人や自分を大切に思う気持ちを持つ市民に支えられて、前に進むことができます。次の時代を担う人づくりも重要になっています。

私は、このような課題に対し、一つひとつの施策を堅実に

にスピード感を持って進めるとともに、「活気に満ちたまち、歩いて楽しいまち、訪れたいくなる美しいまち、住む人にやさしいまち」をめざし、

● 交流人口の拡大
● 若者の雇用創出
● 少子化対策

● 高齢者の安全・安心

という4つの大きなテーマを掲げ、まちづくりに取り組めます。また、「ポスト新幹線時代」において、

● 「ガーデンシティ函館」の実現
● 「食の産業化」の推進
● 「フェスティバルタウン」の形成

● 陸・海・空の交通の有機的な活用
の4点について重点的に取り組めます。

主要施策の推進

1 函館の経済を元気にします

国際観光都市としての魅力向上やインバウンド誘致など拡大する海外需要の取り込みに努めます。生産性の向上や

る漁業の促進、「函館真昆布」の認知度向上などの取り組みを進めます。

「食の産業化」では、地域の食資源の活用や食の担い手の育成、はこだてフードフェスタの開催など、食の魅力を高める取り組みを進めます。

物産の販路拡大では、台湾で函館物産展を開催するとともに、アンテナショップの2号店を東京都内に開設するほか、ふるさと納税の返礼品を充実し、地場製品の消費拡大を図ります。

工業の振興では、イカ不漁への対策として、他の魚種などへの転換に向けた商品開発への助成や設備導入に係る支援制度を創設するほか、イカ加工業者向けの低利融資の優遇措置を講じます。また、地場産業において、IT活用による生産性の向上を図るため、専門家の派遣や学術研究機関との共同研究への助成、設備導入に係る支援制度を創設します。

企業立地の促進では、IT企業等の誘致とともに、IT技術者の人材育成支援や工場の新増設などへの支援により、雇用の創出を図ります。

2 子どもたちと若者の未来を拓きます

安心して子どもを生み育てることができる環境整備に努め、子ども・子育てに関する

施策を総合的に進めます。特に子どもの貧困対策に積極的に取り組んでまいります。

子育て支援では、「マザーズ・サポート・ステーション」の支援体制の強化のほか、市営住宅への優先入居や西部地区等に立地する民間賃貸住宅の家賃の軽減を図るとともに、特定不妊治療や不育症治療への助成、産後うつ等予防に向けた健康診査など、経済的・心理的な負担の軽減に努めます。

子どもの貧困対策では、就学援助の対象者の拡大や幼稚園等の保育料を軽減するほか、給付型奨学金の支給を始めます。また、ひとり親家庭等の子どもへの訪問型学習支援や生活困窮世帯の中学生に対する個別学習指導等の拡充を図ります。

子どもの健全育成では、保育士資格を有した離職者への就職支援や放課後児童支援員の処遇改善事業により、人材の確保に努めます。また、放課後児童クラブの拡充や金堀小学校敷地内に整備する統合児童館の実施設計を行います。

学校教育では、巴中学校と青柳中学校の整備を継続するとともに、金堀小学校の改修に着手します。このほか、函館の現状を認識し、まちへの誇りや地域愛を醸成するため、小学生向けの映像を制作

30年度予算の主な内容

《新》は新規事業

1 函館の経済を元気にします

○海外観光プロモーション実施経費（《新》中国デジタルプロモーション実施経費）	2,782万8千円
○国内観光プロモーション実施経費	2,800万円
○観光客誘致宣伝経費	2,655万円
○函館マラソン大会開催負担金	3,600万円
○オリンピック・パラリンピック強化合宿誘致関係経費	79万円
○スポーツ合宿誘致補助金	400万円
○函館フットボールパーク移転改修事業費	9,000万円
○千代台公園陸上競技場整備事業費	3,950万円
○《新》女性の就労可能性調査モデル事業費	180万円
○《新》農業・漁業所得向上調査費	200万円
○沿岸漁業構造改善対策事業費補助金	7,662万1千円
○高収益農業促進施設整備事業費補助金	1,030万円
○営農高度化促進機械整備事業費補助金	150万円
○市有林整備費	3,090万円
○食の産業化関係経費	1,900万円
○台湾物産展参加経費	550万円
○函館市アンテナショップ運営経費（2号店の開設）	1,130万円
○ふるさと納税関係経費	1億1,660万6千円
○《新》魚種転換支援事業費	310万円
○《新》IT活用による生産性向上支援事業費	330万円
○IT技術者人材育成支援補助金	1,880万円
○《新》はこだて未来A Iビジョン推進費	35万円

2 子どもたちと若者の未来を拓きます

○マザーズ・サポート・ステーション事業費	293万9千円
○子育て世帯空家等改修事業補助金	100万円
○ヤングファミリー住まいりんぐ支援補助金	1,719万円
○特定不妊治療助成事業費	2,695万9千円
○産婦健康診査事業費	851万円
○就学扶助費（収入認定基準の引き上げ）	3億8,918万6千円
○《新》給付型奨学金	368万円
○《新》ひとり親家庭等子どものための学習支援事業費	160万円
○児童扶養手当（所得制限限度額の引き上げ）	18億1,928万円
○生活困窮者自立支援対策事業費 （学習支援事業の拡充2か所30名→3か所40名）	1,495万4千円
○保育士就職支援研修事業費	120万円
○地域放課後児童健全育成事業費（56クラブ→59クラブ）	6億4,289万6千円
○《新》統合児童館（金堀町）建設事業費	4,000万円
○《新》学校司書関係経費	25万円
○外国人英語指導助手関係経費（6名→8名）	3,435万2千円
○《新》校務支援システム運用経費	342万5千円
○フッ化物洗口関係経費	600万円
○食育推進事業費	65万6千円
○若い世代のピロリ菌検査事業費	359万9千円
○コミュニティ・スクール推進事業費（1校→50校）	154万8千円
○函館TOM向上推進費（まちを理解する小学生向けオリジナル映像の制作）	1,010万円
○未来のIT人材育成推進費	490万円
○《新》社会人基礎力レベルアップ研修開催経費	280万円
○若者の創業支援事業費	100万円
○女性の再就業支援事業費	1,430万円
○中心市街地事務所立地促進費	363万7千円
○男女共同参画推進費（《新》ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業費）	151万2千円
○《新》若者の出会いの場創出事業費	30万円

3 市民の安全・安心を守ります

○国民健康保険事業（1人当たり平均保険料引き下げ）	295億6,544万4千円
○健康づくりプロモーション実施経費	65万円

します。

若者の就労支援では、ビジネスマナーなどを習得する研修を実施するほか、若者の創業支援では、各種セミナーやチャレンジショップを開催します。女性の就労支援では、ビジネススキルを高める講座を開設します。また、ワーク・ライフ・バランスの周知に向け、研修会の実施や相談・助言に取り組みます。このほか、結婚を希望する若者を対象に、体験型イベントを通じた出会いの場を提供します。

3 市民の安全・安心を守ります

市民一人ひとりが心身ともに健康で、生きがいを持って

暮らすことができるまちづくりを進めるとともに、災害から市民の生命や財産を守るため、市民と行政などが一体となった防災対策を進めます。

健康の維持・増進では、生活習慣病の予防や健康づくりへの関心を高め、市民の健康寿命の延伸をめざします。

高齢者の保健福祉では、介護現場の負担軽減や研修受講への支援など、介護人材の確保に努めるほか、認知症初期集中支援チームの配置など各種施策を進めます。

障がい保健福祉では、相談支援体制の充実や就労の促進を図るほか、重度の障がい児に対して居宅訪問による発達

支援を行います。

市民活動の促進では、亀田地区統合施設の建設や町会活動の活性化に向けた研修費用の一部負担を行います。

女性に関する相談・支援では、警察や拠点病院等との連携による性暴力被害者の相談支援窓口を設置します。

防災対策では、新たな洪水ハザードマップの作成や地震被害想定の見直しのほか、町会等が設置する有線放送設備の改修費用や民間大規模建築物の耐震改修費用の一部を助成します。

空き家対策では、重点対象地区における空き家の解体や改修費用の一部助成を行います。

環境保全・廃棄物対策では、

新たな廃棄物処理施設の基本設計や生活環境影響調査等を行います。また、セメント原料として、ごみ焼却灰の資源化により、最終処分場の延命化を図ります。

大間原子力発電所の建設差止訴訟については、昨年、北朝鮮の弾道ミサイルが道南上空を通過し、改めて危険な場所であることが明らかとなったところであり、今後も鋭意取り組んでまいります。

4 まちの魅力をさらに高めます

デザイン性に配慮した町並みの整備を進めるなど、まちの魅力をさらに高めてまいります。

ます。また、立地適正化計画に基づき、コンパクトなまちづくりを進めるとともに、西部地区では、再整備による定住化を促進するための取り組みを進めます。

「ガーデンシティ函館」では、道路の美装化や観光街路の整備、函館山の遊歩道の再整備を行うほか、視点を整備するための調査を実施します。

西部地区の再生では、現況調査や住民等との協議を行い、基本方針の策定に向けた検討に着手します。

中心市街地では、「はこだてみらい館」入館料の引き下げなどのほか、商店街などの

○高齢者・障がい者にやさしい道づくり事業費	2,300万円
○《新》介護助手を活用した労働環境改善促進事業費	100万円
○介護職員研修受講促進支援事業費	200万円
○成年後見センター運営事業費（市民後見人養成研修の実施）	1,840万円
○亀田地区統合施設整備事業費	6億5,140万5千円
○市民会館耐震等改修事業費	13億2,202万8千円
○町会交付金	6,927万3千円
○《新》町会長等研修事業費負担金	68万2千円
○町会会館建設費補助金（11館）	1,930万3千円
○町会備品設備整備費補助金（10団体）	250万7千円
○街路灯設置費補助金	6,925万2千円
○街路灯電灯料補助金	7,602万1千円
○性暴力被害者支援関係経費（相談体制の拡充）	370万円
○本庁舎設備改修事業費	4億1,150万円
○防災対策経費	7,046万3千円
○特定建築物耐震化支援事業費	7億9,875万7千円
○住宅用太陽光発電システム設置費補助金	540万円
○交通事業建設改良費	3億2,992万3千円
○上水道整備事業費	11億2,686万3千円
○下水道整備事業費	19億5,752万円
○生活排水対策費	1,675万円
○河川改修事業費	2億3,690万円
○消防自動車購入費（水槽付消防ポンプ自動車ほか）	1億6,040万円
○家庭ごみ減量化関係経費	4,283万4千円
○新廃棄物処理システム構築関係経費	5,620万円
○《新》焼却灰セメント資源化関係経費	1,203万5千円
○大間原発訴訟関係経費	621万7千円

4 まちの魅力をさらに高めます

○道路橋梁新設改良費	22億8,621万2千円
○街路整備事業費（日吉中央通ほか2路線）	7億2,810万円
○函館山遊歩道整備費	5,000万円
○公園等整備費	1億6,900万円
○函館駅前花いっぱい業務関係経費	1,451万円
○《新》西部地区再整備事業推進費	1,200万円
○《新》視点場整備事業費	500万円
○はこだてみらい館・はこだてキッズプラザ関係経費	1億9,027万4千円
○函館コミュニティプラザ関係経費	6,011万8千円
○地域ブランド関係経費	420万円
○観光客受入環境整備経費	3,957万2千円
○港まつり開催負担金	2,390万円
○《新》119番通報多言語通訳サービス委託経費	48万6千円
○特別史跡五稜郭跡環境整備事業費	1億2,000万円
○重要文化財旧函館区公会堂保存修理事業費	1億343万1千円
○文化財建造物保存修理事業費補助金	1,286万6千円
○史跡垣ノ島遺跡整備事業費	1億9,460万円
○港湾施設整備費	14億5,140万円
○函館空港整備事業費負担金（用地造成、滑走路改良など）	5,595万円
○函館空港国内線活性化協議会負担金	375万円
○函館空港国際航空便就航促進事業費補助金（補助期間の拡充1年→3年）	479万円
○函館空港利用促進関係経費（韓国トッププロモーション実施経費ほか）	575万3千円
○《新》美原地区路線バス乗降場整備事業費および関連事業費	1,100万円
○《新》ユニバーサルデザインタクシー購入費補助金	400万円
○《新》函館駅内方線付き点状ブロック整備費補助金	450万円
○定住者誘致推進事業費（移住者を対象としたアンケート調査の実施など）	294万6千円
○IT人材確保推進事業費	230万円
○IJUターン事業推進費	171万6千円

5 行財政改革と広域連携の強化に努めます

○道南ドクターヘリ運航経費	915万3千円
○青函圏観光都市会議負担金	150万円
○広域観光連携推進経費	392万円
○北海道ドラマティックロード推進協議会負担金	300万円
○地方選挙準備費（北海道知事・道議会議員、函館市長・市議会議員）	1億498万8千円

賑わいを創出する取り組みを進めます。函館駅前の市有地では、民間活力による宿泊施設と商業施設の整備を促進するほか、函館駅前通では、電線類の地中化の促進や歩道のグレードアップを図ります。「フェスティバルタウン」の形成では、イベント等が来函の動機付けとなるよう情報を発信するほか、新たなイベントの検討を進めます。観光客の受入体制では、観光ガイド育成研修やインバウンドセミナーを開催するほか、外国人観光客からの緊急通報に対応し、同時通訳可能な体制の構築とともに、相談に対応する「コンタクトセンター」の運

営など、安心して観光を楽しむことができる環境整備を進めます。文化財では、五稜郭跡の石垣や旧函館区公会堂の保存修理を行うほか、函館ハリストス正教会や遺愛学院の保存修理等の費用を助成します。また、垣ノ島遺跡の整備や縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取り組みを進めます。交通体系の整備については、高速道路網では、北海道縦貫自動車道や函館新外環状道路の着実な整備などを国に要望します。港湾では、若松地区旅客船ふ頭の早期暫定供用を国に要望するとともに、ポーターセールズを展開します。航

空路線網では、新規国内定期便の着陸料を支援するほか、国際線では、新規定期便やチャーター便の着陸料の助成や韓国でのトッププロモーションなどを実施します。公共交通では、美原地区路線バス乗降場の基本設計を行うほか、ユニバーサルデザインタクシー導入への助成を行います。移住者等の誘致では、首都圏への情報発信やセミナーを開催するほか、移住者へのアンケート調査を実施します。

5 行財政改革と広域連携の強化に努めます

人口減少などにより、市税や地方交付税は減少し、財政の見通しは厳しい状況にあるなか、中長期的な視点に立ち、施策の選択と集中を図るなど、行財政改革に積極的に取り組みます。民間活力の活用では、新たな廃棄物処理施設でのPFI導入の検討や南かやべ保養センターなどの民営化に取り組みます。広域連携では、青函圏観光都市会議において、青函圏の魅力を広く発信するとともに、新幹線沿線地域や北秋田地域と連携し、広域観光ルートの形成に努めるほか、「北海道ドラマティックロード」の構築に取り組みます。

人口減少時代において、まちの活力を高めるためには、かつてのように、まちも人も国際化していかなければなりません。国の内外から様々な人が集い、市民と交流し、ともに学び、ともに働く、函館をそのようなまちに再生したいと考えています。そして、市民一人ひとりが幸せと豊かさを感じ、安心して住み続けることができるまちをめざし、市政運営に取り組んでまいります。皆様のより一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

むすび